

研究の背景：家族政策の成功により回復傾向にある出生力？

ドイツでは、出生力の低下という意味での少子化は、1960年代に始まり1970年代中頃までには合計出生率が1.4まで低下、以降、この水準をわずかに上下する範囲の低出生力状態が続いてきた(再統合後の1994年に過去最低の1.24を記録)。しかし、2006年あたりから上昇し始め、2016年には1.59まで回復、2010年のフランスの2.03には及ばないものの、「小さな奇跡」と呼ばれた。この変化の背景としては、家族政策の変化、移民の増加、好調な経済状況などが指摘されたが、合計出生率は2017年から再び低下し、コロナ下の2020年の1.53から2021年の1.58に回復したものの、直近の2023年には再び1.35まで下落している。

これに対し、日本の少子化はドイツよりやや遅く、合計出生率は1975年の1.91から2を割り込む水準に低下、

1984年の1.81までわずかに回復したものの、その後も2005年の1.26まで30年にわたり低下した。しかし、日本の合計出生率も2006年以降、回復傾向に入り、2015年には1.45まで回復し、その後、2016年1.44を経て2017年の1.43から再び低下し始め、さらにコロナの影響も加わり、直近の2023年には1.20と最低水準を更新している(図1)。

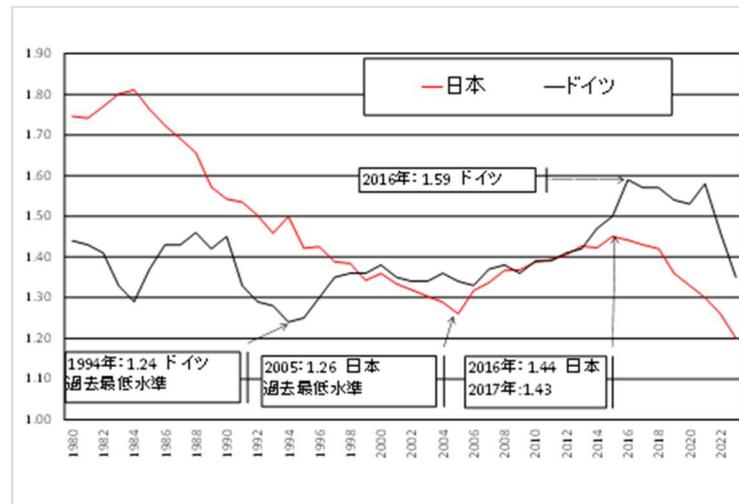
報告の内容：晩婚・晩産化による出生力低下は依然として進んでいるが、移民系家族の増加により出生力の底上が起きている

前回の報告(2019年)と同様に、各歳別出生率を30歳未満と以上で合計し、若年と高年の合計出生率を求め、その推移みると、前者の一貫した低下と後者の1974年頃からの上昇、2005年前後の交差・逆転が観察され、2005年以降の出生力の回復傾向が、すでに1970年後半から続く晩産化による高年出生率の上昇にあること、また、この効果だけでは出生力の回復は持続せず、高年出生率の上昇が頭打ちになる一方、若年出生率の低下がさらに進むと再び低下が始まることが確認できた。日本についてもほぼ同様の結果が得られた。これは家族形成や出生のタイミングが高年齢に移行する際に期間出生率に生じる「テンポ効果」と呼ばれるものである。他方、ドイツでは最終的な出生力(コーホート合計出生率)も1969年から1975年生まれの女性では1.49から1.58人へと回復傾向にある(カンタム効果)が、日本ではそのような変化は見られず、1960年生まれの1.82人から直近の1972年生まれの1.45人まで低下し続けている。

つまり、ドイツの出生力の回復には、日本と同様テンポ効果としての限界が見え始めているが、少なくともコーホートレベルでは出生力の底上が起きているといえる。その背景としては、1) 多様化する家族の変化に合わせた家族政策の充実、2) EU域内、域外からの外国人の受け入れが進み家族形成に向かう人口が加わったことなどが挙げられる。いずれも移民的背景を持つ人口の割合が2005年の17.5%から直近の2022年現在28.3%と3割近くを占めるようになったことと関係している。すでに年少人口の42%、家族形成期の25歳-44歳の36%が外国系であることから、今後も、この割合は再生産を通じ増大して行くものと思われる。

キーワード：家族政策、出生、ドイツ

図1 近年のドイツの出生動向(日本との比較)



出典：ドイツ連邦人口研究所(2024) 国立社会保障・人口問題研究所(2024)